

第 35 期

報 告 書

自 平成21年 4 月 1 日



至 平成22年 3 月31日

株式会社 MAGねっとホールディングス

当社グループは、企業価値・株主
価値の向上を目指しつづけます。

目 次

株 主 の 皆 様 へ	1
営 業 の 概 況	2
連 結 貸 借 対 照 表	8
連 結 損 益 計 算 書	9
連 結 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書	10
連 結 キャッシュ・フロー計算書	11
貸 借 対 照 表	12
損 益 計 算 書	13
株 主 資 本 等 変 動 計 算 書	14
会 社 の 概 況	15
主 な プ レ ス リ リ ー ス	17
会 社 の 沿 革	20

●ごあいさつ●

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。
ここに当社第35期（平成21年4月1日～平成22年3月31日）の事業概況をご報告申し上げます。

当社グループの変貌をご期待いただくとともに、従来と変わらないご支援、ご鞭撻を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

平成22年6月

株式会社MAGねっとホールディングス
代表取締役社長 小 森 祐 作

●営業の概況●

●企業集団の現況に関する事項

① 当社の業績

持株会社であります当社の主な収入源泉は、子会社からの配当金収入と関係会社受入手数料となります。

当期の業績は、売上高73百万円（前期比97.9%減）、営業損失984百万円（経常損失1,059百万円、当期純損失392百万円となりました）。

持株会社であります当社の業績だけでは当社グループの損益状況、財務状況を把握していただくことは困難を極めますので、以下、当社グループの業績についてご説明申し上げます。

② 当社グループの業績

当期のわが国経済は、一昨年秋の金融危機に端を発した世界的な経済不況から、政府の景気対策などの効果により最悪期は脱してきているものの、内需拡大はなかなか進まず、雇用・設備の過剰やデフレ傾向が継続しました。

不動産業界につきましても、底打ちの兆しは見られますが、厳しい雇用・所得環境を背景に依然として低い水準にあり、楽観を許さない状況です。

このような環境の下、当社グループは、当期の最大の経営課題として営業キャッシュフローの獲得に努めるとともに、コスト削減や経営資源の選択と集中を徹底的に追及し、市場環境の変化に伴い、人員をより効率的に配分することで収益力の改善を図るべく、㈱VESTAにおいては釧路コールセンター、㈱ジャスティス債権回収においては栗原コールセンターの閉鎖を行いました。また、懸案であった訴訟案件については、㈱SFCG破産管財人との異議訴訟2件と、日本振興銀行㈱、㈱カーチスホールディングスとの間でそれぞれ和解が成立いたしました。

しかしながら、当期の連結売上高は、長引く不動産市況の低迷と、金融部門の事業縮小の影響が大きく、更に、マルマン㈱及び㈱カーチスホールディングスが連結対象外となったため大幅に減少しました。

損益面では、固定費を中心として販管費全体にわたる支出の見直しを継続しておりますが、売上高の減少に加え、㈱Jファクター・㈱IF及び㈱ジャスティス債権回収の保有債権、㈱VESTAの延滞立替金に対する貸倒引当金について、与信基準厳格化を行ったことによる保守的な積み増しの影響を大きく受けました。前述の訴訟案件の和解に伴う関連損益については、案件ごとに発生した損失と前期において計上しておりました引当額との差額を、特別利益に6,258百万円、特別損失に1,085百万円計上しました。一方、当連結会計年度末において保証債務請求訴訟等にかかる引当金の繰入額1,105百万円を特別損失に計上しております。さらに繰延税金資産の取り崩しや、税務調査による追加納税見積額801百万円を過年度法人税等として計上したことも、当期業績にマイナス影響いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は8,919百万円（前期比78.9%減）、営業損失7,554百万円（前期は営業利益1,382百万円）、経常損失7,462百万円（前期は経常利益665百万円）、当期純損失5,685百万円（前期は当期純損失15,309百万円）となりました。

当社グループの事業別の概況は、以下のとおりであります。

[不動産関連事業]

㈱V E S T Aの賃貸保証事業においては、厳しい雇用情勢や所得環境の悪化を背景に、国内における新規入居率そのものが低下した煽りを受けて受託件数が伸び悩むと共に、家賃の下落に伴う保証料売上単価の低下も続きました。こうした事業環境を踏まえ、保証料率の見直しや不振店舗の閉鎖、店舗運営の合理化を中心に収益構造および費用構造の革新に取り組んでまいりました。さらにキャッシュフローの確保を目的として、引き続き延滞立替金の回収に傾注しましたが、損益面では貸倒引当金を保守的に計上したことなどにより短期的な収益の圧迫要因となりました。不動産事業全体では、以上に加え、前年第2四半期に㈱イーマックス（現㈱S O A）を連結の範囲から除外したこともあり、売上高は前期比61.4%減の2,677百万円、営業損失は1,934百万円となりました。

[金融・投資関連事業]

㈱ジャスティス債権回収においては、売上高の拡大よりも事業構造の改善を目指し、事業規模の収縮により取扱高が減少しました。㈱Jファクター・㈱I Fにおいても、事業収益性の見直しに伴い、売掛金ファクタリング事業・クーポンファクタリング事業が休止状態にあることに加え、与信基準厳格化による貸倒引当金の保守的な積み増しを行った結果、前期の実績を大きく下回りました。以上から、金融・投資関連事業全体では、売上高は前期比80.0%減の1,322百万円、営業損失は5,217百万円となりました。

[パソコン関連製品販売事業]

㈱T・Z O N EストラテジのD I Y事業部は、他店にない商品力の強化と仕入努力により顧客満足度を高め、変化に機敏に対応しながらローコスト経営のさらなる徹底を図りました。また、昨年10月の「ウィンドウズ7」発売開始による一時的な売上増加はありましたものの、全体としては長引く景気低迷による需要減の影響を受け、売上高は前期比19.1%減の3,851百万円、営業損失は48百万円となりました。

[システム開発関連事業]

㈱T・Z O N Eストラテジのストラテジ事業部は、価格競争に加え景況感の悪化からくる設備投資の縮小・凍結等に伴い、平成21年10月末日をもってシステム開発関連事業を廃止しております。なお、期首から同日までの同事業の売上高は862百万円、営業損失は95百万円となりました。

[その他事業]

その他の事業につきましては、不採算事業の整理など経営資源の最適配分に取り組んだ結果、事業規模の縮小により売上高は前期比87.8%減の204百万円、営業損失は115百万円となりました。

(事業別売上高)

不動産関連事業	2,677百万円
金融・投資関連事業	1,322百万円
パソコン関連製品販売事業	3,851百万円
システム開発関連事業	862百万円
その他事業	204百万円
合 計	<u>8,919百万円</u>

●設備投資の状況

当期に実施いたしました設備投資の総額は173百万円であります。その内訳は、有形固定資産50百万円、無形固定資産123百万円であり、主なものは、㈱VESTAの賃貸保証業務における基幹システム開発やバージョンアップによるものであります。

●資金調達の状況

当期中、特記すべき資金調達は行っておりません。

●対処すべき課題

当社グループの目的は、中長期的な経営戦略に基づき、グループ各社の経営の独立性を保ちながら、グループ全体の経営戦略策定を株式会社「㈱MAGねっとホールディングス」が司り、各子会社は、その経営戦略に沿った迅速な意思決定による機動的な業務執行を行い、グループとしての更なる規模の拡大と、収益の増加による企業価値の向上を図ることにあります。

当期において当社グループは、親会社でありました㈱SFCGの破綻に伴い発生した訴訟等の早期解決による経営の安定、及びグループ各社の経営の独立性を推し進めました。

次期以降につきましては、経済情勢の低迷が続く中で、当社グループを取り巻く事業環境についても厳しい状況は続くものと予想されますが、引き続き経営資源の選択と集中を徹底して推し進め、更なる収益力の安定・向上を目指していきます。特に、中核会社である、秋葉原に店舗を構えPCパーツ等の販売を行う㈱T・ZONEストラテジィ、不動産賃貸保証事業により急成長を遂げた㈱VESTA、サービスである㈱ジャスティス債権回収の業績回復は当然として、成長機会があると判断した異業種についても積極的に参入を行うことで、持続可能な成長の実現を図っていきます。

不動産賃貸保証事業の㈱VESTAにおいては商品の改定、㈱ジャスティス債権回収においては債権買取の再開を施策として掲げており、この実行を行うことで利益率は向上し、現在抱えているリスクの一つである㈱ジャスティス債権回収における一部金融機関からの借入金の延滞についても解消できると考えております。

また、この目的を達成するためには、法務・財務等の管理部門およびグループ各社が携わる事業経営において豊富な知識・経験を有する人材の確保が急務であることから、引き続き新卒・中途採用社員の募集と、入社後の研修体制の整備を強化し、良質な人材の確保に努めてまいります。

●企業集団の財産及び損益の状況の推移

区 分 \ 期 別	第 32 期 (平成19年3月期)	第 33 期 (平成20年3月期)	第 34 期 (平成21年3月期)	第 35 期 (平成22年3月期)
売 上 高 (百万円)	41,398	48,792	42,248	8,919
経 常 利 益 (百万円)	6,965	9,517	665	△7,462
当 期 純 利 益 (百万円)	5,758	6,206	△15,309	△5,685
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	185円51銭	247円48銭	△587円94銭	△292円24銭
総 資 産 (百万円)	131,411	70,468	33,908	14,728
純 資 産 (百万円)	46,910	21,024	7,938	1,239

(注) 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数に基づいて算出しております。

●重要な親会社および子会社の状況

① 親会社の状況

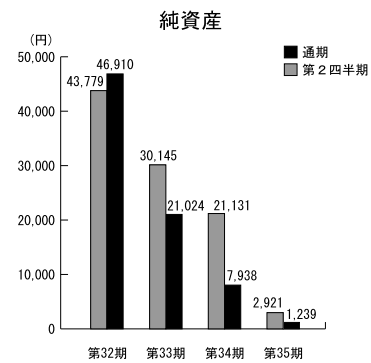
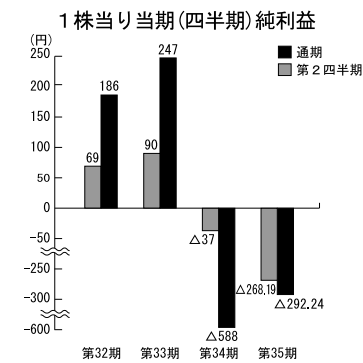
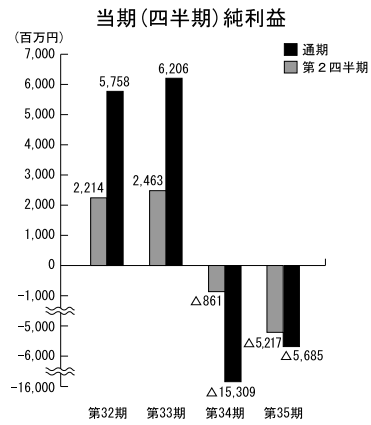
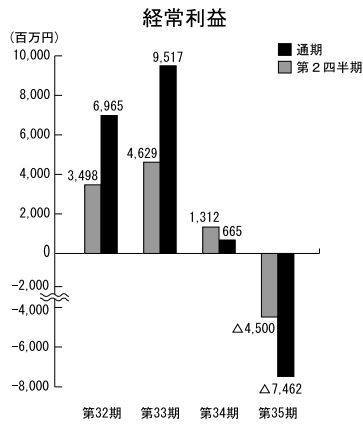
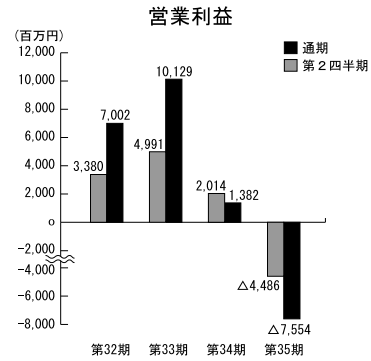
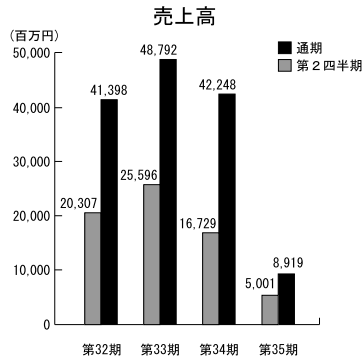
会 社 名	資 本 金	議 決 権 比 率	主 要 な 事 業 内 容
QandCompany株式会社	10百万円	78.24%	子会社管理業・不動産賃貸業

② 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	議 決 権 比 率	主 要 な 事 業 内 容
株 式 会 社 V E S T A	400百万円	100.0%	不動産の賃貸契約に対する保証業務
株式会社ジャスティス債権回収	1,615百万円	100.0%	債権回収業務に関する特別措置法に基づく債権管理回収業
株式会社T・ZONEストラテジィ	437百万円	100.0%	組み立て用パソコンパーツの販売

(注) 株式会社MAGねっとは、平成21年7月1日付で株式会社V E S T Aに社名変更しております。

●業績推移(連結)●



連結貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	12,729	流動負債	13,074
現金及び預金	983	買掛金	157
受取手形及び売掛金	314	短期借入金	2,296
営業貸付金	7,603	1年内償還予定の社債	5,250
立替金	3,175	未払金	1,592
買取債権	6,443	未払法人税等	875
商品及び製品	187	預り金	743
原材料及び貯蔵品	0	繰延税金負債	5
その他	2,254	債務保証損失引当金	1,284
貸倒引当金	△8,233	訴訟損失引当金	141
固定資産	1,998	その他	726
有形固定資産	534	固定負債	414
建物及び構築物	56	長期借入金	345
土地	440	その他	68
その他	37	負債合計	13,488
無形固定資産	533	純資産の部	
のれん	212	株主資本	1,235
商標権	13	資本金	7,609
ソフトウェア	304	利益剰余金	△6,373
その他	2	自己株式	△0
投資その他の資産	929	評価・換算差額等	4
投資有価証券	661	その他有価証券評価差額金	4
破産更生債権等	3,115	純資産合計	1,239
その他	268	負債・純資産合計	14,728
貸倒引当金	△3,114		
資産合計	14,728		

連結損益計算書

(自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	金 額
売上高		8,919
売上原価		5,162
売上総利益		3,756
販売費及び一般管理費		11,311
営業外損失		7,554
営業外収益		
受取利息	42	
受取投資利益	78	
受取投資利益	44	
その他	77	242
営業外費用		
支払利息	102	
支払手数料	7	
その他	41	150
特別損失		7,462
貸倒引当金戻入額	150	
債務保証損失引当金戻入額	78	
訴訟損失引当金戻入額	298	
訴訟和解	6,258	
その他	277	7,062
特別損失		
前期損益修正損	455	
固定資産処分損	469	
減損	611	
投資有価証券売却損	11	
投資有価証券売却損	4	
関係会社株式売却損	14	
債務保証損失引当金繰入額	1,105	
訴訟損失引当金繰入額	68	
その他	1,085	
税金等調整前当期純損失	286	4,114
法人税、住民税及び事業税	111	4,513
過年度法人税等戻入額	801	
過年度法人税等戻入額	△306	
法人税等調整	546	1,152
少数株主利益		19
当期純損失		5,685

連結株主資本等変動計算書

(自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				評価・換算差額等				少数株 主持分	純資産 合計
	資本金	利益 剰余金	自 己 株 式	株主資本 合 計	その他有 価証券評 価差額金	繰 延 ヘッジ 損 益	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合 計		
平成21年3月31日 残高	7,609	△1,015	△0	6,593	△7	△3	△29	△39	1,384	7,938
連結会計年度中の変動額										
当期純損失		△5,685		△5,685						△5,685
自己株式の取得			△0	△0						△0
連結範囲の変動		327		327						327
株主資本以外の項目 の連結会計年度中 の変動額(純額)					11	3	29	43	△1,384	△1,340
連結会計年度中の変動額合計	—	△5,357	△0	△5,358	11	3	29	43	△1,384	△6,698
平成22年3月31日 残高	7,609	△6,373	△0	1,235	4	—	—	4	—	1,239

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,371	4,834
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,095	△829
財務活動によるキャッシュ・フロー	△25,099	△5,227
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 46	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 3,679	△1,222
現金及び現金同等物の期首残高	5,859	2,193
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	2
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	13	—
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	10
現金及び現金同等物の期末残高	2,193	983

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	1,578	流動負債	4,191
現金及び預金	3	短期借入金	1,648
売掛金	31	未払金	470
短期貸付金	191	未払費用	151
関係会社短期貸付金	909	未払法人税等	802
未収入金	861	預り金	5
その他	37	債務保証損失引当金	1,105
貸倒引当金	△456	訴訟損失引当金	8
固定資産	5,216	負債合計	4,191
有形固定資産	18	純資産の部	
建物	8	株主資本	2,603
工具、器具及び備品	10	資本金	7,609
無形固定資産	24	利益剰余金	△5,005
商標権	13	その他利益剰余金	△5,005
ソフトウェア	10	繰越利益剰余金	△5,005
電話加入権	1	自己株式	△0
投資その他の資産	5,172	純資産合計	2,603
関係会社株式	5,051	負債・純資産合計	6,795
破産更生債権等	86		
敷金及び保証金	89		
その他	32		
貸倒引当金	△86		
資産合計	6,795		

損益計算書

(自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		73
売上原価		32
売上総利益		41
販売費及び一般管理費		1,025
営業損失		△984
営業外収益		
受取利息	60	
その他の	23	83
営業外費用		
支払利息	128	
支払手数料	7	
その他	23	158
経常損失		△1,059
特別利益		
関係会社株式売却益	59	
訴訟和解益	6,570	
その他	208	6,838
特別損失		
関係会社株式評価損	4,543	
関係会社株式売却損	0	
貸倒引当金繰入額	11	
債務保証損失引当金繰入額	1,105	
訴訟損失引当金繰入額	8	
その他	40	5,709
税引前当期純利益		69
法人税、住民税及び事業税	△35	
過年度法人税等	801	
過年度法人税等戻入額	△306	
法人税等調整額	1	461
当期純損失		392

株主資本等変動計算書

(自 平成21年4月1日)
(至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産合計
	資本金	利益剰余金 その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	自己株式	株主資本 合 計	その 他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成21年3月31日 残高	7,609	△4,613	△0	2,995	△7	△7	2,988
事業年度中の変動額							
当期純損失		△392		△392			△392
自己株式の取得			△0	△0			△0
株主資本以外の 項目の事業年度中 の変動額(純額)					7	7	7
事業年度中の変動額合計	—	△392	△0	△392	7	7	△384
平成22年3月31日 残高	7,609	△5,005	△0	2,603	—	—	2,603

●会社の概況●

- 商号 株式会社MAGねっとホールディングス
- 設立 昭和50年8月26日
- 資本金 7,609,089,454円

●役員● (平成22年6月23日現在)

代表取締役社長 小 森 祐 作
取締役経理部長 末 松 知 史
取締役 ウィルボン由貴
常勤監査役 柳 澤 憲
監査役 荒 井 裕 樹
監査役 梅 田 泰 宏
監査役 鈴 木 重 雄

●従業員の状況●

企業集団の従業員の状況

従業員数	前連結会計年度末比増減
240名	155名減

●会社の株式に関する状況●

イ. 発行可能株式総数	100,000,000株
ロ. 発行済株式の総数	19,455,339株
ハ. 当事業年度末の株主数	4,120名
ニ. 大株主	

株 主 名	持 株 数	出 資 比 率
Q a n d C o m p a n y 株 式 会 社	15,199 ^{千株}	78.12 [%]
株 式 会 社 ブ ル ー バ ー ド	168	0.86
山 本 清 治	116	0.59
栗 原 敬 一	102	0.52
加 藤 義 和	72	0.37
日 本 証 券 金 融 株 式 会 社	71	0.36
山 本 百 々 代	66	0.34
棚 沢 青 路	50	0.26
平 沢 隆	50	0.25
阿 部 鋼	49	0.25

●事業所●

本 社 東京都港区南青山二丁目2番8号

●主なプレスリリース●

《詳しくは当社ホームページ <http://www.magnet-hd.co.jp/>でご覧いただけます。》

- 平成21年6月 **定時株主総会決議に関するお知らせ**
第34回定時株主総会において、定款の一部変更、取締役の選任、監査役の選任及び補欠監査役の選任の件が決議されたのでお知らせいたします。
- 平成21年6月 **本店所在地の変更に関するお知らせ**
本店所在地を中央区から港区へ変更する事を決議いたしました。
- 平成21年6月 **親会社等に関する事項について**
当社の親会社であるQ and Company(株)の企業グループにおける上場会社の位置付け、その他の上場会社と同社との関係についてお知らせいたします。
- 平成21年8月 **親会社等の決算発表の遅延に関するお知らせ**
当社の非上場の親会社であるQ and Company(株)の、平成21年5月期の決算発表が同年9月中に遅延する見込みとなりましたのでお知らせいたします。
- 平成21年9月 **臨時株主総会招集のための基準日設定に関するお知らせ**
平成21年11月下旬開催予定の臨時株主総会において議決権を行使できる株主を確定するため、平成21年9月30日（水）を基準日と定めることを決議いたしました。
- 平成21年9月 **訴訟の提起に関するお知らせ**
平成21年9月18日付にて(株)カーチスホールディングスが「合同会社白虎および(株)MAGねっとホールディングスに対する訴訟の提起に関するお知らせ」において、同社が当社らを被告として提訴した旨を公表いたしましたのでお知らせいたします。
- 平成21年9月 **親会社等に係る決算及び特別損失の発生に関するお知らせ**
当社の非上場の親会社であるQ and Company(株)の平成21年5月期の決算が確定いたしました。また同社において特別損失が発生いたしましたので併せてお知らせいたします。
- 平成21年10月 **訴訟の提起に関するお知らせ**
平成21年9月18日付「訴訟の提起に関するお知らせ」にてお知らせいたしました、(株)カーチスホールディングスが提起した訴訟に係る訴状の送達を平成21年10月5日付にて受けましたのでお知らせいたします。
- 平成21年10月 **臨時株主総会の開催及び付議議案の決定に関するお知らせ**
臨時株主総会の付議議案等について決議いたしました。尚、付議議案は、「第1号議案 取締役2名選任の件」、「第2号議案 監査役3名選任の件」であります。
- 平成21年11月 **特別損失の計上に関するお知らせ**
平成22年3月期第2四半期決算において、連結及び単体共に減損処理により特別損失を計上いたしました。

平成21年11月	<p>業績予想の修正に関するお知らせ 最近の業績動向を踏まえ、平成21年5月15日に公表した業績予想を修正いたしました。</p>
平成21年12月	<p>株主優待制度の廃止に関するお知らせ 今般の業績を鑑み、株主優待制度の廃止につきまして決議いたしました。尚、平成22年3月31日基準日の株主優待から当該制度を廃止させていただきます。</p>
平成21年12月	<p>和解による訴訟の解決に関するお知らせ 平成21年6月17日付『「訴訟の提起に関するお知らせ」の経過（異議申立）について』にてお知らせいたしました、当社、㈱ジャスティス債権回収及び㈱Jファクターが、東京地方裁判所に申し立てておりました、㈱SFCG破産管財人瀬戸英雄に対する異議訴訟において、本日訴訟上の和解が成立いたしましたので、お知らせいたします。</p>
平成22年1月	<p>「和解による訴訟の解決に関するお知らせ」の一部追加について 平成21年12月24日付「和解による訴訟の解決について」にてお知らせいたしましたとおり、当社、㈱ジャスティス債権回収及び㈱Jファクターは、㈱SFCG破産管財人瀬戸英雄との異議訴訟の和解が業績に与える影響について追加でお知らせいたします。</p>
平成22年1月	<p>連結子会社の会社分割に関するお知らせ 当社の連結子会社である㈱VESTAの会社分割を決議いたしました。VESTAを分割会社とし、新設するVESTAプロパティーマネージメントを承継会社とする新設分割といたします。当該事項における平成22年3月期の連結業績に与える影響は軽微であります。</p>
平成22年2月	<p>特別損失の計上に関するお知らせ 平成21年12月24日付「和解による訴訟の解決について」にてお知らせいたしました、当社、㈱ジャスティス債権回収及び㈱Jファクターが、㈱SFCG破産管財人瀬戸英雄に対して申し立てておりました異議訴訟の和解につきまして、平成22年3月期第3四半期決算における、特別損失を計上いたしました。</p>
平成22年2月	<p>業績予想の修正に関するお知らせ 最近の業績動向を踏まえ、平成21年11月11日に公表した業績予想の連結当期純損失を4,500百万円から7,600百万円に修正いたしました。</p>
平成22年3月	<p>和解による訴訟の解決に関するお知らせ 平成21年6月17日付『「訴訟の提起に関するお知らせ」の経過（異議申立）について』にてお知らせいたしました、当社が東京地方裁判所に申し立てておりました、㈱SFCG破産管財人瀬戸英雄に対する異議訴訟において、本日訴訟上の和解が成立いたしました。</p>

- 平成22年 3月 **「和解による訴訟の解決に関するお知らせ」の一部追加について**
 平成22年 3月 4日付「和解による訴訟の解決に関するお知らせ」のとおり、当社が申立てておりました、(株)SFCG破産管財人瀬戸英雄に対する異議訴訟の和解が当社業績に与える影響について、追加でお知らせいたします。
- 平成22年 3月 **和解による訴訟の解決に関するお知らせ**
 平成22年 3月 26日、(株)カーチスホールディングスより当社が提起を受けておりました貸金等返還請求訴訟について訴訟上の和解が成立いたしました。
- 平成22年 3月 **和解による訴訟の解決に関するお知らせ**
 平成22年 3月 26日、日本振興銀行(株)より当社及び当社子会社である(株)Jファクター、(株)ジャスティス債権回収が提起を受けておりました保証債務存在確認請求訴訟について訴訟上の和解が成立いたしました。
- 平成22年 4月 **子会社の破産申立てに関するお知らせ**
 連結子会社である(株)Jファクターが、同社の債権者 1名より東京地方裁判所に破産手続開始決定申立てがなされた旨を、同裁判所より通知を受けました。
- 平成22年 5月 **特別損失の計上に関するお知らせ**
 平成22年 3月期決算においての特別損失を計上いたしました。
- 平成22年 5月 **業績予想の修正に関するお知らせ**
 平成22年 2月に開示いたしました連結当期純損失7,600百万円を5,685百万円、個別当期純損失2,470百万円を392百万円に修正いたしました。

●会社の沿革●

昭和50年 8月	東京都新宿区に㈱亜土電子工業を設立
昭和52年 4月	東京都千代田区外神田三丁目に本社を移転
昭和62年 1月	店頭市場（現ジャスダック市場）に登録
昭和62年 5月	初のT・ZONE.を東京 秋葉原に開店
平成10年12月	第三者割当増資を実施し、資本金を10,294百万円に
平成11年 8月	㈱CSK・エレクトロニクスに社名変更
平成11年10月	T・ZONE.PC DIY SHOPを開店
平成13年 2月	第三者割当増資を実施し、資本金を19,331百万円に
平成14年 3月	ヴィーナス・ファンド投資事業組合に経営権移行
平成14年 6月	㈱T・ZONE.に社名変更
平成14年 8月	資本を減少し、新資本金を1,933百万円に
平成15年 4月	㈱ストラテジィ及び日本アプレイザー㈱の全株式を取得し子会社化
平成15年 5月	第三者割当増資を実施し、資本金を1,933百万円に
平成15年 8月	会社分割し完全持株会社に移行するとともに新商号を㈱T・ZONEホールディングスに
平成16年 2月	株式交換によりマルマン㈱を完全子会社化
平成16年 2月	本社を東京都千代田区から東京都中央区に移転
平成16年 3月	㈱ジャスティス債権回収の全株式を取得し子会社化
平成16年 3月	転換社債の新株予約権行使により資本金は2,476百万円に
平成16年 5月	株式交換により㈱イーマックスの完全子会社化
平成16年 8月	株式交換により㈱マイダスキャピタルの完全子会社化
平成16年10月	株主割当増資により資本金は5,906百万円に
平成16年12月	転換社債の新株予約権行使により資本金は61億9百万円に
平成17年 6月	佐藤食品工業㈱を持分法適用関連会社化
平成17年 7月	理研ビタミン㈱を持分法適用関連会社化
平成17年 7月	子会社のマルマン㈱が大阪証券取引所へラクス市場に上場
平成17年 9月	日本管財㈱を持分法適用関連会社化
平成18年 2月	ミヤコ㈱を持分法適用関連会社化
平成18年10月	T・ZONE証券㈱営業開始
平成18年10月	㈱ジャック・アンド・ベティー・トレーディングを子会社化
平成18年11月	㈱プロパティーマネージメントを子会社化
平成19年 1月	㈱大田花きを持分法適用関連会社化
平成19年 3月	㈱塩見ホールディングスを持分法適用関連会社化
平成19年 8月	佐藤食品工業㈱を子会社化
平成19年12月	㈱塩見ホールディングスの株式を直接保有
平成19年12月	㈱TZCSを㈱SFCGへ譲渡
平成19年12月	佐藤食品工業㈱を㈱TZCIへ譲渡

平成20年8月	商号を(株)MAGねっとに変更
平成20年8月	(株)イーマックスを(株)SFCGへ譲渡
平成20年8月	(株)塩見ホールディングスを(株)SFCGへ譲渡
平成20年11月	(株)ガルガンチュア・アセット・マネジメントを吸収合併し、(株)カーチスの子会社化 資本金を7,609百万円に
平成21年3月	商号を(株)MAGねっとホールディングスに変更
平成21年6月	東京都港区に本店移転
平成22年3月	マルマン株式会社の株式全株を譲渡し、持分法適用関連会社より除外

株 主 メ モ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
配当金受領株主確定日	3月31日 中間配当を行う場合の受領株主確定日は9月30日 です。
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同 連 絡 先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL 0120-232-711 (通話料無料)
同 取 次 所	三菱UFJ信託銀行株式会社 本店および全国各支店
上場証券取引所	株式会社大阪証券取引所
公告掲載方法	電子公告にて当社ホームページに掲載 (http://www.magnet-hd.co.jp)

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

株式会社MAGねっとホールディングス

JASDAQ

コード番号 8073